

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,335	△2.3	158	△43.4	157	△44.5	142	△47.4
29年12月期第3四半期	5,459	—	279	—	283	—	270	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	8.60	—
29年12月期第3四半期	16.36	16.34

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	7,036	4,768	67.6	288.11
29年12月期	6,380	4,627	72.3	279.29

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 4,757百万円 29年12月期 4,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△13.8	80	△73.4	80	△74.0	75	△74.1	4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	16,520,351株	29年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	9,167株	29年12月期	9,087株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	16,511,201株	29年12月期3Q	16,511,666株

（注）平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策により企業収益と雇用環境に改善が見られたものの、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米中を中心とした貿易摩擦の動向など、海外経済に不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社の当第3四半期累計期間においては、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、ファンミーティング等のイベントを開催、大型CD等の販売、また引き続き版權事業が順調に推移しております。放送事業では、当事業年度から第3のチャンネルKchan!韓流TVが開局し、3チャンネル放送運営体制でサービス提供しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は53億35百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億58百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益1億57百万円（前年同期比44.5%減）、四半期純利益1億42百万円（前年同期比47.4%減）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前事業年度より会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「物販事業」および「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。また、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、韓国人気アーティストHIGHLIGHTのメンバーでもありソロアーティストとしても活躍するLEE GIKWANGのミニライブ「LEE GIKWANG MINI LIVE 2018 [ONE] in JAPAN」を7月に、8月にはYONG JUNHYUNG&YANG YOSEOPのライブ「2018 YONG JUNHYUNG & YANG YOSEOP LIVE [THANKS TO]」を東京にて開催しております。アーティスト物販では、防弾少年団LIVE DVD & Blu-ray「2017 BTS LIVE TRILOGY EPISODE III THE WINGS TOUR IN JAPAN ~SPECIAL EDITION~ at KYOCERA DOME」、アルバム「LOVE YOURSELF 結「Answer」」などを販売しております。

ファンクラブ事業では、韓国4人組ガールズグループMAMAMOO（マمام）の日本公式ファンクラブ「MAMAMOO JAPAN OFFICIAL FANCLUB「MOOMOO JAPAN」」を8月に開設しております。

版權事業では、引き続き大型ドラマ版權のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が決定しており、DVD・VOD化事業も好調に推移しております。

この結果、売上高は36億53百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は2億68百万円（前年同期比4.0%減）となっております。

(放送事業)

放送事業では、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による継続的な視聴料収入と収益の安定化に加え、1月に開局しました第3のチャンネルKchan!韓流TVでの若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたサービス拡大を図ってまいりました。

DATVでは、永遠の恋人INFINITEエル（キム・ミヨンス）主演の法廷ラブロマンス「ミス・ハンムラビ（原題）」、華流ドラマのウォレス・チョン×アーロン共演ピュアラブストーリー「メモリーズ・オブ・ラブ～花束をあなたに～」など放送、KNTVでは、東方神起、EXO、SHINeeをはじめとしたSMアーティストが大集結したバラエティ番組やドラマを継続的に放送、またSMTOWN LIVEを独占日本初放送、ジュノ（2PM）&チャン・ヒョク共演で贈る最新ラブコメ!「油っぼいメロ」（原題）など放送、Kchan!韓流TVでは、引き続きオリジナル番組やK-POP番組「Power of K」生放送し、話題を提供してまいりました。

利益面では、Kchan!韓流TVの番組およびオリジナル番組制作の先行投資などにより、この結果、売上高は17億47百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比46.2%減）となっております。

(その他事業)

その他事業では、売上高は13百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比17.9%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、70億36百万円となり、前事業年度末に比べ6億55百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が11億32百万円減少、コンテンツ事業権が3億98百万円増加、前渡金が6億93百万円増加、および投資有価証券が5億14百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、22億68百万円となり、前事業年度末に比べ5億14百万円増加しました。この主な要因は、前受金が7億72百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、47億68百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が1億42百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成30年2月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,735	2,155,322
売掛金	572,159	525,624
コンテンツ	231	—
商品	—	2,627
番組勘定	776,397	831,263
コンテンツ事業権	726,728	1,125,236
貯蔵品	124	282
関係会社短期貸付金	20,000	—
前渡金	693,220	1,386,660
その他	79,627	225,950
貸倒引当金	△260	△281
流動資産合計	6,155,963	6,252,685
固定資産		
有形固定資産	57,017	50,270
無形固定資産	75,843	90,969
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	553,788
その他	149,113	187,524
貸倒引当金	△97,202	△98,777
投資その他の資産合計	91,642	642,535
固定資産合計	224,502	783,774
資産合計	6,380,466	7,036,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,094	794,467
前受金	466,217	1,239,046
その他	431,106	206,169
流動負債合計	1,720,418	2,239,683
固定負債	32,878	28,473
負債合計	1,753,297	2,268,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	△1,772,661	△1,630,660
自己株式	△32,935	△32,967
株主資本合計	4,611,461	4,753,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3,572
評価・換算差額等合計	—	3,572
新株予約権	15,707	11,299
純資産合計	4,627,169	4,768,303
負債純資産合計	6,380,466	7,036,460

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,459,894	5,335,175
売上原価	4,397,667	4,391,403
売上総利益	1,062,226	943,772
販売費及び一般管理費	782,937	785,648
営業利益	279,289	158,123
営業外収益		
受取利息	2,477	1,691
貸倒引当金戻入額	130	40
債務消滅益	5,372	—
その他	666	268
営業外収益合計	8,646	2,000
営業外費用		
支払利息	231	860
為替差損	4,062	1,721
その他	16	33
営業外費用合計	4,310	2,615
経常利益	283,625	157,508
特別利益		
固定資産売却益	1,570	—
新株予約権戻入益	18,712	6,073
特別利益合計	20,282	6,073
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	717	—
特別損失合計	725	—
税引前四半期純利益	303,182	163,581
法人税、住民税及び事業税	33,020	21,580
法人税等合計	33,020	21,580
四半期純利益	270,162	142,000

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,628,514	1,817,879	5,446,394	13,500	5,459,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,213	2,485	76,698	—	76,698
計	3,702,727	1,820,364	5,523,092	13,500	5,536,592
セグメント利益	279,815	271,960	551,776	1,077	552,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,776
「その他」の区分の利益	1,077
全社費用（注）	△273,564
四半期損益計算書の営業利益	279,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,573,765	1,747,874	5,321,640	13,535	5,335,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,653	—	79,653	—	79,653
計	3,653,418	1,747,874	5,401,293	13,535	5,414,828
セグメント利益	268,502	146,308	414,810	884	415,695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,810
「その他」の区分の利益	884
全社費用（注）	△257,571
四半期損益計算書の営業利益	158,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「物販事業」及び「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。

また、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、当第3四半期累計期間の比較情報として開示した前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び従業員に対して発行するストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

（1）ストック・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

（2）新株予約権の発行内容

新株予約権の数	6,510個
新株予約権の目的となる株式の数	普通株式 651,000株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成32（2020）年11月16日～平成40（2028）年11月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使条件	①新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ②新株予約の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各本新株予約権の一部行使はできない。 ⑤本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。
割当日	平成30年11月15日
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 6名 5,550個 当社従業員 11名 960個